

子ども虐待死事例における家族危機形成のプロセスの検討**ー心中による虐待死9事例から見出された共通性ー**

○ 聖隷クリストファー大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程

氏名 西岡弥生 (8363)

キーワード3つ: 子ども虐待死、家族危機形成のプロセス、心中による虐待死

1. 研究目的

子どもが親の自殺に巻き込まれて死亡する心中による虐待死(以下、心中とする)は、若年層の望まぬ妊娠から発生する虐待死とは異なり、潜在的な家族の生活困難と精神保健上の問題等が累積し、複雑にからみあって発生するものと考えられる。問題の顕在化が通常の虐待と異なるため、周囲は心中が発生する危険性を殆ど感知できないのが実態である。発生後の情報収集が困難なため十分な検証に至らず、具体的な防止策も見出されていない。

西岡弥生・石川瞭子(2015)は、心中の犠牲になった子どもの約7割が小学校を始めとする養育・教育機関に所属することを踏まえ、小学生が犠牲になった心中の4事例を分析し、子どもの状態から家族危機を察知する視点を検討した。分析の結果、経済的困窮や近親者の死亡により生活基盤が崩壊した家族は、養育機能が破綻しネグレクトの状態となり、親の精神の不調から家族は社会的引きこもりに近い状況になることが浮き彫りになった。また、夫婦間の葛藤が子どもを迂回して対立構造を招き、孤立する親の精神の不調が子どもへの愛着に相まって、子どもが親の自殺に巻き込まれる危険性が高まることも見出された。

心中を未然に防止するためには、支援者間で、子どもを通して家族の危機を察知し家族の背景を読み取る視点を共有することが重要である。

本研究は、自治体報告書で公表されている心中による虐待死事例を分析することによって、それぞれの家族が地域で生活する中でどのように家族危機が進行したかを検討し、危機形成の共通性を見出すことを目的とする。

2. 研究の視点および方法

分析対象は、インターネット上で公表された自治体報告書による心中事例(未遂も含む)とする。データ収集方法はエスノグラフィーの手法を採用し、フィールドワークと関係者への半構造化インタビュー、資料収集を実施した。収集したデータから各事例の全体像を整理し、各事例における家族危機形成のプロセスを二重ABC-Xモデルを援用して検討した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理規定を遵守し、対象者を特定できないように匿名化し、協力を依頼する関係者の方には研究の説明を口頭と文書で行い、同意を得て実施した。本研究は、聖隷クリストファー大学の倫理委員会の承認を得て実施している。(認証番号 13083)

4. 研究結果

9事例の家族は共通して、心中発生に至る約半年前に家族の生活基盤が揺らぐ大きな危機を経験していることが見出された。

表 1. 心中発生約半年前の母親の状態によって示された家族危機

事例	心中の成員	心中発生約半年前の危機の表出
A事例	実母、2歳男児	母が電話相談で、「具合が悪くて子どもを傷つけてしまいそう」と相談し、希死念慮を示す。
B事例	実母、2歳男児、5歳男児	借金がある父と母は経済的に苦境にたち、児童扶養手当を受給のため離婚をした。
C事例	実母、2歳女児、5歳女児	母は離婚2年後に氏を変更し、母方祖父の自宅から離れた地域で母子3人の生活を始めた。
D事例	実母、3歳男児	母は電話相談で、「子どもを殺してしまいそう。子どもを預かってほしい」と相談した。
E事例	実母、4歳男児	父の通勤時間を短縮するため家族で転居したが、母の不安が強くパニック症状が見られるようになった。
F事例	実母、6歳男児	妊娠当初から同居し生活を支えていた母方祖母が、母との金銭トラブルになり別居し、母子2人の生活となった。
G事例	実母、7歳女児、9歳男児、母方伯父	父の仕事と経済的な不安定さがある中、自宅を購入し、母方実家がある地域から遠方の都市部に転居した。
H事例	実母、8歳女児、11歳女児	母は「長女との確執」から「死のうと思って」包丁を持ちだし、自ら110番通報した。
I事例	実母、10歳男児	住み込みの勤務先と寮が閉鎖したため、母子は車上生活となり、小学校からの捜索願で無事に保護された。

5. 考察

9事例の家族は成立当初から不安定さをもち、ストレスに対してもてる資源を活用しながら何とか生活を維持し続けていた。家族が心中の発生約半年前に経験した危機は、家族の生活基盤を大きく揺るがしたと推察される。当初の家族危機は、母親の症状や家族の行動化によって多様な形で示されている。A事例・D事例では家族危機が母親の心身の不調並び希死念慮によって表出され、B事例では離婚という形で家族の生活困難が表出された。C事例・F事例では、身内の支援者を失った母親の生活不安が危機として推察される。E事例では転居と母親のパニックの症状によって家族危機が表出され、G事例では脆弱な生活基盤の中での自宅購入・転居という行動化が家族危機を表している。H事例では複雑な家族関係と成員間の葛藤が表出され、I事例では生活基盤の破綻が表出された。9事例の家族は上記の家族危機を経験した後、約半年を経て家族機能を崩壊させ心中発生に至る。

さらに、9事例の母親の成育歴を検討すると、原家族に機能不全があることが見出された。親役割が崩壊し安全感が失われた環境で、9事例の母親は適切な支援や保護を受ける機会もなく成長し、脆弱な自我と不安定な生活基盤の上に妊娠し出産する。9事例の母親達は、ボーエン理論でいう「子の損傷」として祖父母世代の夫婦間の問題が伝播され、不完全な自我状態のまま妊娠・出産を経験する。生活困難を抱えながら子どもを育て、自身の自我を子どもに融合し共生状態の中で心中に至ったものと推察される。

※本研究は平成26年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)課題番号26380797 研究代表者：石川瞭子「心中による虐待死の未然防止に向けたチェックシートの開発」の助成を受けて行っております。